



2022年1月21日

各位

上場会社名 三井海洋開発株式会社
 代表者 代表取締役社長 金森 健
 (コード番号 6269)
 問合せ先責任者 常務執行役員 高野 育浩
 (TEL 03-5290-1200)

2021年12月期通期業績予想および期末配当予想の修正 ならびに役員報酬減額に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年2月9日に公表し、2021年11月2日に修正した2021年12月期通期(2021年1月1日～2021年12月31日)の業績予想、および2021年2月9日に公表した配当予想を以下のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

また、役員報酬を減額することといたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

●通期業績予想の修正について

1. 2021年12月期通期連結業績予想数値の修正(2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2021年11月2日公表)	400,000	—	△4,500	△6,500	△115.33
今回修正予想(B)	400,000	—	△30,000	△30,000	△532.29
増減額(B-A)	—	—	△25,500	△23,500	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2020年12月期)	309,925	△21,614	△12,854	△13,076	△232.05

(注) なお、経常利益については、国際財務報告基準(IFRS)を適用することにより税引前利益として表示されます

2. 修正の理由

2021年初より操業を停止していたFPSO Cidade de Santos MV20において、2021年中に予定していた操業再開が、2022年1月にずれ込んだことから、その影響を加味し、オペレーションサービスに係る長期的収益の見直しを行った結果、契約による債務を履行するための不可避のコストが、当該契約により受け取ることが見込まれる経済的便益を上回ることが判明しました。そのため、契約を履行するために見込まれる将来損失額約40億円を、当期に引当計上する見込みとなりました。また、同理由から、当社持分法適用関連会社であるGAS OPPRTUNITY MV20 B.V.における減損損失、および当社からGAS OPPRTUNITY MV20 B.V.への貸付金に対する予想信用損失引当金、合計で約60億円も当期に計上する見込みとなりました。

また、FSO Cidade de Macaé MV15において、本来2021年に実施予定であったフローテルを利用した大規模修繕の開始が2022年に延期になったことにより、オイルタンク内部の腐食が想定以上に進んでいることが判明しました。その結果、当初の想定よりも多額の修繕費用が2022年以降発生することが見込まれています。そのため、上記FPSO Cidade de Santos MV20と同様に、オペレーションサービスに係る長期的収益の見直しを行ったうえで、契約を履行するために見込まれる将来損失額約60億円を、当期に引当計上する見込みとなりました。

さらに現在建造中のFPSO Guanabara MV31において、建造期間にさらなる遅延が生じる見込みであることに加え、搭載機器の品質に懸念があることが判明し、万全を期すため操業開始後に順次洋上で交換をしていく予定としていることなどから、約100億円を当期に計上する見込みとなりました。

上記の理由から、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の予想を下方修正することいたしました。

● 配当予想の修正について

1. 修正の内容

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2021年2月9日公表)	—	15円00銭	30円00銭
今回修正予想	—	0円00銭	15円00銭
当期実績	15円00銭	—	—
前期実績 (2020年12月期)	23円75銭	21円25銭	45円00銭

2. 修正の理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、2020年度以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、グローバルに事業を展開する当社グループは業績面で大きな影響を受けており、手元流動性を確保し経営の安定化に備えることが現時点での最重要課題であるとの判断に至りました。そのため、誠に遺憾ながら期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 役員報酬の減額について

2021年12月期通期業績予想および期末配当予想の下方修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

1. 減額の内容

代表取締役：報酬月額額の40%

常勤取締役：報酬月額額の20%

2. 対象期間

1年間

(注)上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上